

独立行政法人統計センターの16年度業績評価の概要（案）

全体評価

個別評価を総合的に評価すると、
 ・業務運営の高度化・効率化の実現
 ・製表業務の的確な実施

⇒ 平成16年度において、中期目標計画（15～19年度）は、十分に達成されている。

個別評価

主な目標・評価項目	評価結果			
第1 業務運営の高度化・効率化 1 業務運営の高度化・効率化 ITを活用した業務の高度化・効率化 業務手法の見直しによる経費削減 2 効率的な人員の活用 研修による職員の能力開発 組織体制の柔軟な見直し	A	新LANシステムの導入、イメージデータによる事務処理（国勢調査、住宅・土地統計調査など）、新製表システムの開発・導入（国勢調査、全国消費実態調査）などITの積極的な活用等により、業務運営の高度化・効率化を実現。 小売物価統計調査における新製表システム（携帯端末プリズムとリンクしたシステム）の本格運用、機能別組織（スタッフ制）の定着化により、機動的・弾力的な人員活用を実現。 常勤職員の削減（15人）、経常調査（前年度との比較が可能な5調査）の全てで投入量を削減（11%：経費換算では6,250万円）。超過勤務時間の削減（前年度比7%：経費換算では2,148万円（前年度比13%減））。さらに、業務経費の大幅削減を実現（前年度比2.3%）（現中期計画の期末目標値である業務経費の3%以上削減との目標値に近い削減率を達成）。		
	A			
第2 業務の質の向上 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、各府省等からの受託製表期限までに質の高い製表結果等の提供 2 加工統計の作成、製表技術の研究期限までに質の高い製表結果等の提供 製表技術の研究の実施	AA（3項目）	全体として、委託者（総務省など）からの事務処理基準に基づき適正に事務を実施し、要求された品質で製表結果を期限までに提出。委託者の満足度においても問題なしとの回答。 AA評価は、〔国勢調査〕新製表システムの開発とこれによる投入量の大幅削減（当初予定比の13%に相当）、追加受託業務への迅速な対応、〔住宅・土地統計調査〕事前に特異値の検出を行い大幅な審査事務の合理化（投入量の当初予定比10%に相当）を実現、〔全国消費実態調査〕新製表システムの開発とこれによる投入量の大幅削減（14%）を大きく評価。 産業分類格付の研究では、研究成果を自動格付システムとして構築、17年度から準備事務に適用。		
	A（18項目）			
	B（3項目）			
第3 予算・財務管理 適正な財務管理による財務内容の改善	A	人件費について、運営費交付金の収益化基準を期間進行基準に変更し、透明性及び説明責任の観点から有効な基準変更と評価。その他の財務管理についても適正に行われている。		
第4 その他 的確な人事管理、良好な職場環境の整備	A（2項目）	専門性を有する職員の確保（退職職員の再任、外部からの研究職の採用） 製表業務の側面支援（危機管理・セキュリティ対策）の充実、リサイクル製品による調達率100%		
	評価の分類	AA	A	B
	項目数	3項目	23項目	3項目

業務運営の改善その他の提言

効率的な業務運営を進める上で、ITを活用した業務基盤整備が効果的であり、投資効果を勘案しつつ、新たな製表システム等の開発に努めるべき。